



政策論議なく政治の季節に入った米国

2019/02/14

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. トランプ政権の現状と今後	p. 1
II. 通商・外交	p. 2
III. 経済	p. 4

【2019年の米国概観】2018年の中間選挙を経て議会在「ねじれ状態」となったことで（図表1）、トランプ政権の置かれた政治環境は大きく変化した。再選を目指す大統領は、公約実現と好景気の持続で岩盤支持層のつなぎ止めを図りたい考えだが、政府機関の閉鎖が景気や支持率に負の影響を与えるジレンマに直面している。外交面では「同盟軽視」しつつ中国と「新冷戦」という構図が生じた。良識派とされた政府高官の退任によって、大統領の個性を反映した政策が打ち出される傾向が一層強まる中で、20年大統領選の前哨戦が始まりつつある。

I. トランプ政権の現状と今後

- 米国史上最長の35日間続いた一部政府機関の閉鎖では、トランプ大統領の一時的な妥協によって、壁建設の予算を盛り込まないまま3週間再開する暫定予算が成立した。大統領は2月5日の一般教書演説で、壁建設の必要性を改めて訴えたが、基本構図は変わっていない。2月15日の暫定予算の失効時には、①大統領が非常事態を宣言し、議会承認を得ずに壁建設を開始、②政府機関の再開——のいずれかの可能性が高い。
- 大統領が非常事態の宣言によって壁建設に踏み込めば、コアな支持層である保守強硬派の結束は強まるが、議会共和党の穏健派は「議会軽視」と反発を強めるだろう。しかし、メディアの関心が壁建設に集まり続ければ、ロシアゲート疑惑など自らに不都合な問題への注目度が下がる事情もあり、大統領は支持率を大きく損なわない範囲で、壁建設に執着し続けるとみられる。
- 政権基盤の不安定さは常態化しており、発足時に指名された閣僚15ポスト（省の長官）のうち8人が退任。良識派とされたマクマスター安全保障担当補佐官、ケリー首席補佐官、マティス国防長官の軍出身者3人も退任した。後任探しは常に困難で、3代目の首席補佐官候補にはライトハイザー通商代表、クリスティ元ニュージャージー州知事など、現閣僚やトランプ氏と決別した人物まで取り沙汰された。19年から3代目首席補佐官に就任したマルバニー氏も早々、壁問題での民主党との交渉が拙いと大勢の前で大統領が



ら叱責されたと報じられており、高官の入れ替わりは今後も続くと思われる。

- ロシアゲート疑惑については依然捜査が続く中、モスクワでのトランプタワー建設計画を巡り、大統領が元顧問弁護士のコーエン被告に議会への偽証を指示したかが焦点となる。コーエン被告は18年11月の公判で議会への偽証を認めているが、捜査報告書が「指示」を認定するかは分からない。報告書の内容次第では、民主党が下院で弾劾手続きを始める可能性は否定できないが、共和党多数の上院で有罪とし大統領を解任するのは困難である。
- 民主党は20年大統領選に向けて、前回大統領選では投票の約1年前から始めた党内討論会を、投票の約1年半前の19年6月から開始する。このため候補者の出馬表明が前倒しされ、ジリブランド、ハリス、ウォレン、クローブシャー（いずれも女性の上院議員）らが出馬準備を進め長期戦の様相を呈している。現時点で候補者は左派が多く、選挙の帰趨を決する中西部州および大票田フロリダ州で中道的な路線を示して集票できるかは未知数である。

II. 通商・外交

- トランプ政権は、「新冷戦」とも指摘される米中関係への対応を最優先している。社会の分断が深刻な米国においても、対中強硬策は超党派の支持を得ている。一方、中東政策や北朝鮮政策については、情報機関や議会による現状認識と大統領個人の志向との間に様々な乖離や齟齬がみられる。大統領は支持拡大のために成果を喧伝するが、実質的な成果の期待は困難である。

<対中通商問題>

- 米中は90日間の猶予が切れる3月1日まで、中国の対米貿易黒字の削減、知的財産権の侵害是正をめぐる通商協議を続ける。決裂すれば、米側は18年9月に導入した2,000億ドル規模の対中追加関税の税率10%を、25%へ引き上げる予定。ただし、米側は本来1月に予定していた引き上げを猶予して協議を続けており、本気で税率を引き上げる意思があるのか判然としない。
- 米中間の摩擦は貿易収支をめぐる争いから、先端技術分野の主導権争いに発展している。米側は、①華為技術（ファーウェイ）など中国企業5社製品を用いる企業の米国政府調達への参加制限の規則策定を進め、②AI、ロボティクスなど新興技術の特定による輸出管理強化を進め、③対米直接投資を審査する外国投資委員会（CFIUS）において重要技術を含む案件の審査強化を先行実施している。①は、第三国事業において5社と取引関係がある企業の政府調達参加を制限する内容で、日本企業も使用製品の見直しなどを迫られる。



<中国以外の国々との通商関係>

- 18年11月に米国、カナダ、メキシコの3カ国で署名が済んだ新・北米自由貿易協定（新NAFTA）は米議会での批准待ちだが、民主党は協定内容の修正を求め、トランプ氏の公約実現を遅らせる構えを見せている。19年中の批准の可能性は低く、20年11月の大統領選後にずれ込むとの見方もある。
- 日米の物品貿易協定（TAG）の交渉は、米側の交渉目的の公表によって1月21日以降交渉開始が可能となったものの、始まっていない。米中通商協議、米政府機関の閉鎖、日本における19年7月の参院選——などによる交渉の遅滞は確実である。こうした中、日本は他国との経済連携協定を相次いで発効させ、米国製品は日本の関税面で劣位に立たされている（図表2）。
- 自動車・同部品の米国への輸入制限措置（通商拡大法232条：安全保障懸念）に関する調査結果の大統領への報告は、政府機関の閉鎖により、3月中旬以降にずれ込む見通し。米国との貿易交渉に応じた日本、EU、カナダ、メキシコは、取り決めにより、交渉中は輸入制限措置が発動されても除外となる可能性が高い。しかし、それ以外の主要相手国である中国、韓国は取り決めが存在せず、輸入制限措置の対象となる懸念が残る。

<外交・安全保障>

- マティス国防長官辞任の引き金となったとされるシリアからの米軍撤収は、トランプ大統領の個人的意思に基づく措置で、撤収スケジュールも不透明。大統領はイスラム過激派組織ISの撲滅完了を撤収の理由に挙げているが、情報機関の認識は正反対であり、1月16日にはISのテロ攻撃で米兵が殺害された。トランプ政権はアフガニスタンからの米軍撤退についても交渉していると言われ、米国の中東での影響力低下は不可避となっている。
- 2月末にベトナムで開催予定の2回目の米朝首脳会談については、18年6月の1回目の会談同様に曖昧な合意内容で終わると懐疑的な見方が多い。米情報機関は、北朝鮮が核兵器を完全に放棄する可能性は低いと分析している。
- 米財務省が1月、ロシアのアルミ大手ルサル社への制裁を解除したことについて、同社の大株主である共和党支持者の意向を受けた措置の疑いがあるとして、民主党議員がムニューシン財務長官に情報の開示を要求している。民主党の下院奪還により、政権の対露制裁緩和は困難になりつつある。
- ベネズエラでは、二期目のマドゥーロ政権発足を認めない国会議長が1月に暫定大統領就任を宣言した。これを米国、EU、主要中南米諸国が支援する一方、中国、ロシアなどは現政権を支援する対立構図となった。政権内では国務省特使にネオコンの一人とされるエリオット・エイブラムス氏が就いており、米国は隣国コロンビアへの派兵も検討している模様。



Ⅲ. 経済

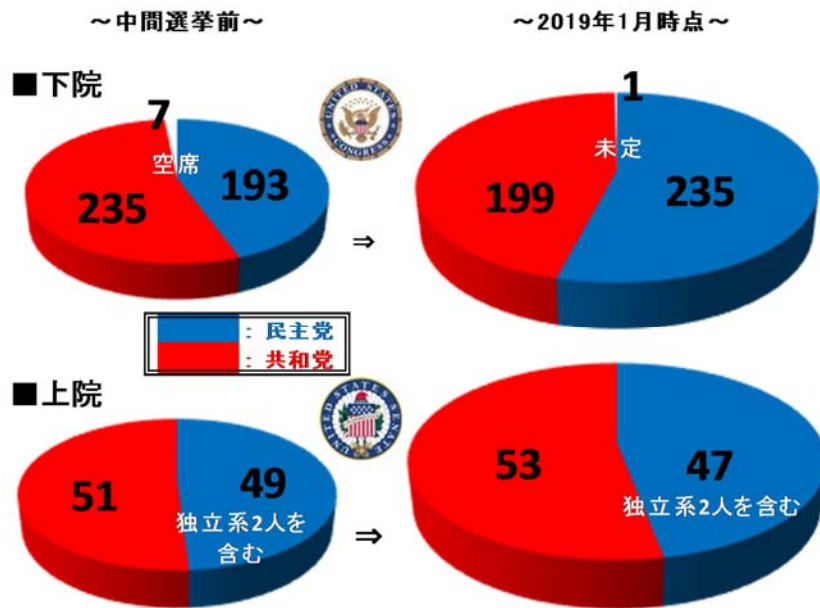
<経済見通し>

- 実質GDP成長率は18年2.9%（見込み値）、19年2.5%、20年1.8%と徐々に減速が見込まれる（**図表3**）。19年は堅調な個人消費が成長をけん引するが、減税効果の息切れなどにより設備投資は減少の兆しが見える。
- 設備投資減速の兆しとして、先行指標である耐久財の受注は18年3月以降、弱含みで推移している。背景として、①17年12月成立の税制改革法の企業への効果が息切れ、②軟調な原油価格、③追加関税の負担——が考えられる。米エネルギー情報局は、19年の原油価格を前年比16%減の1バレル54ドルと見込んでおり、鉱業や関連製造業の設備投資には逆風。また、追加関税の負担増分117.3億ドル（18年1-11月）は、製造業の年間純利益額5,494億ドルから見れば少額だが、収益圧迫要因には違いない。
- 税制改革法による個人への減税効果は19年度が最大となるため（**図表4**）、消費は成長のほぼ唯一のけん引役となる。自動車の新車販売台数は、18年とほぼ変わらず大きな寄与は見込めないが、外食、衣類、ヘルスケアといった幅広い分野の消費は堅調に推移する見込み。
- 追加関税のGDP押し下げ効果は、18年に課された措置（201条：セーフガード、232条：鉄鋼アルミニウム、301条：対中関税）に限れば、20年に0.16ポイント（IMF推計：**図表5**）、22年に0.1ポイント（米議会予算局推計）にとどまる見通し。
- 追加関税に関わりなく、貿易赤字は拡大の方向にある。18年1-11月の輸入額全体は前年比9.1%増と伸びが17年よりも加速し、鉄鋼輸入額は同9.9%増となった。一方、輸出額全体は同8.5%増と伸びたものの、輸出相手国による米国製品への報復関税の影響により大豆、豚肉などの輸出が落ち込み、とりわけ対中輸出は同4.4%減となった。

<経済・金融政策>

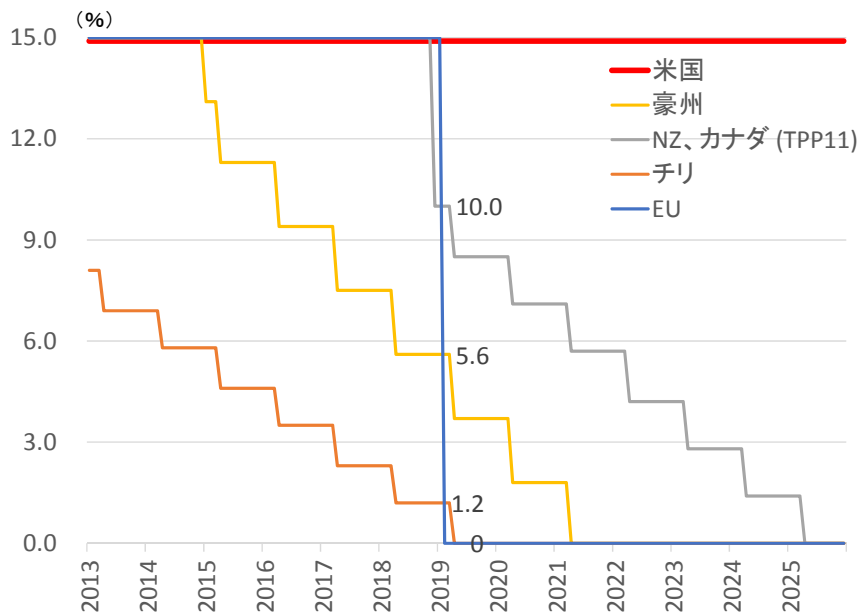
- 19年中に少なくとも2つの、財政をめぐる政権と議会民主党の攻防がヤマ場を迎える。まず、連邦政府の債務上限は3月2日に上限凍結期限が切れ、債務支払いを続ける財務省の特別資金は7月ごろ底をつく見込み。このため新たな上限の設定をめぐる攻防が夏にあるだろう。次に、2年間続いた歳出上限引き上げが終わるため、9月中に新たな措置を講じなければ10月からの20年度予算は10.1%減となる。新たな上限設定をめぐり、政権と議会民主党が対立し、次年度の連邦政府予算が再び成立しないケースが危ぶまれる。
- 連邦準備制度理事会（FRB）は、1月の連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ一旦休止の可能性を示した。19年の利上げペースは、18年末時点では2回想定だったが大幅に落とす。米国経済は、失業率が4.0%と歴史的低水準にあるなど一部過熱気味だが、インフレ率は2%以下に抑えられており利上げを急ぐ状況にはない。FRBは中国や欧州の景気減速、中国との通商摩擦など国外要因を勘案して利上げペースを落とす方向に傾いたと思われる。

(図表1) 米議会の議席数



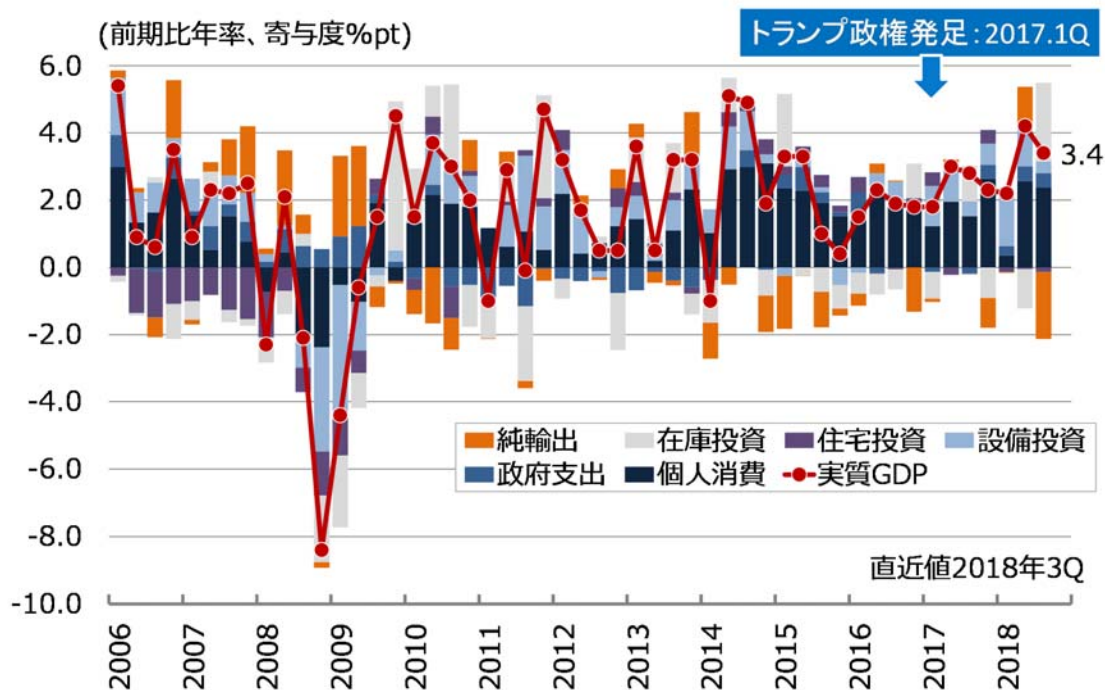
(出所) 下院事務局、上院より三井物産戦略研究所作成

(図表2) 日本のワインの輸入関税



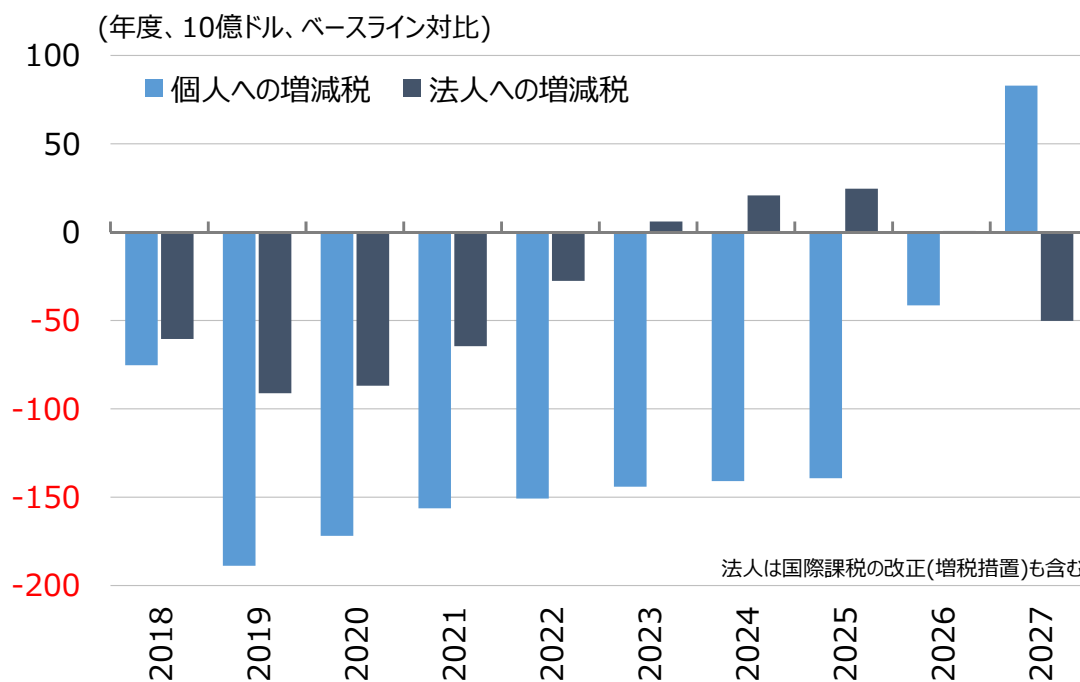
(出所) 実行関税率表より三井物産戦略研究所作成

(図表3) 米国の実質GDP成長率



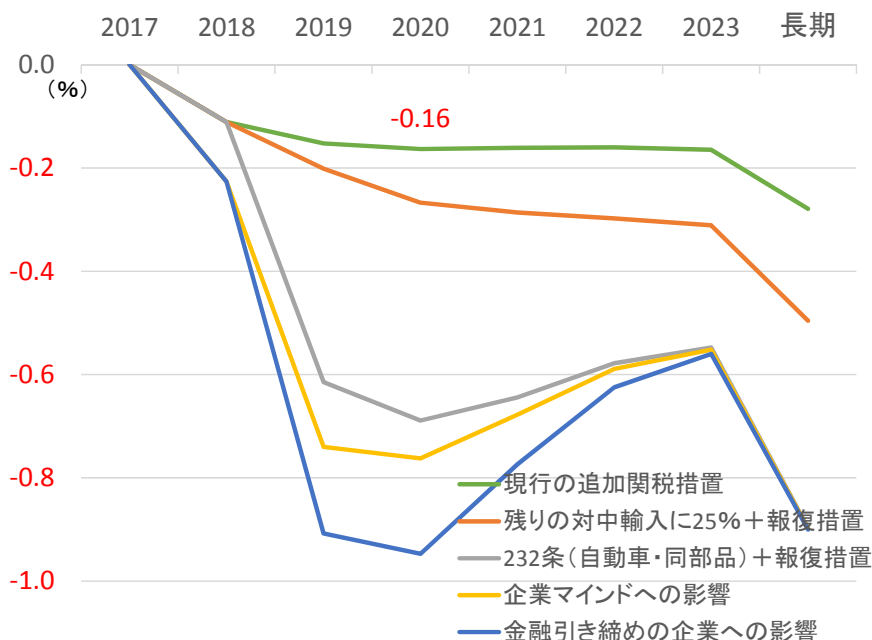
(出所) 商務省経済分析局より三井物産戦略研究所作成

(図表4) 税制改革法の減税効果



(出所) 議会合同税制委員会資料より三井物産戦略研究所作成

(図表5) 各種追加関税措置の、米国経済への影響



(出所) IMF資料より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。